

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第21期

（決算日 2021年8月16日）

J A日本株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本株式ファンド」は去る8月16日に第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 金 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第17期(2017年8月16日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	14,077	230	26.0	1,616.00	24.5	1.6	100.8	-	523
第18期(2018年8月16日)	15,027	230	8.4	1,687.15	4.4	4.0	99.3	-	449
第19期(2019年8月16日)	13,280	120	△10.8	1,485.29	△12.0	1.1	99.9	-	395
第20期(2020年8月17日)	14,660	280	12.5	1,609.82	8.4	4.1	100.9	-	387
第21期(2021年8月16日)	17,863	340	24.2	1,924.98	19.6	4.6	100.8	-	398

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2020年8月17日	円	%		%	%	%	%
	14,660	-	1,609.82	-	-	100.9	-
8月末	14,701	0.3	1,618.18	0.5	△0.2	99.4	-
9月末	14,988	2.2	1,625.49	1.0	1.3	98.8	-
10月末	14,654	△ 0.0	1,579.33	△ 1.9	1.9	98.9	-
11月末	16,337	11.4	1,754.92	9.0	2.4	99.2	-
12月末	16,772	14.4	1,804.68	12.1	2.3	99.9	-
2021年1月末	16,830	14.8	1,808.78	12.4	2.4	99.9	-
2月末	17,438	18.9	1,864.49	15.8	3.1	99.5	-
3月末	18,545	26.5	1,954.00	21.4	5.1	98.7	-
4月末	18,042	23.1	1,898.24	17.9	5.2	98.9	-
5月末	18,276	24.7	1,922.98	19.5	5.2	97.8	-
6月末	18,502	26.2	1,943.57	20.7	5.5	99.6	-
7月末	18,051	23.1	1,901.08	18.1	5.0	99.9	-
(期末) 2021年8月16日	円	%		%	%	%	%
	18,203	24.2	1,924.98	19.6	4.6	100.8	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

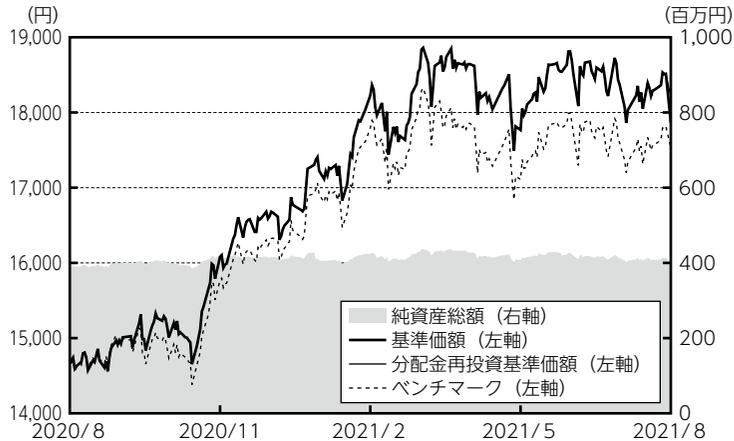
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年8月18日～2021年8月16日)



第21期首 : 14,660円
第21期末 : 17,863円
(既払分配金 340円)
騰落率 : 24.2%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,660円で始まり、期末18,203円 (分配金込み) となり、騰落率は24.2%の上昇となりました。

□ プラス要因

2020年下期以降、株式市場が堅調な展開になったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第21期：2020年8月18日～2021年8月16日)

東証株価指数(以下「TOPIX」という)は、期首1,609.82ポイントで始まりまし。期首は、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞が重荷となる中、米国大統領選におけるバイデン氏勝利の結果を受けて政策不透明感が後退したことや、欧米のワクチン接種開始により経済正常化が期待されたことなどから株価は堅調に推移しました。年明け以降も、欧米における新型コロナウイルスワクチン接種進展や、米国追加経済対策法案の可決によりグローバルに景気回復期待が高まったこと、想定以上の企業業績の改善が確認されたことなど好材料が重なり、景気敏感株を中心に株価は大幅に上昇しました。新年度に入ってから期末にかけては、国内ワクチン接種の進展による景気回復期待がありながらも、従来型より感染力が高い新型コロナウイルス変異株の流行や、世界的なインフレ高進による景気押し懸念、菅政権支持率低迷による政局不安、中国当局による企業統制強化の動きを巡る先行き不透明感などが重石となり、株価は概ね横ばいで推移し、TOPIXは1,924.98ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

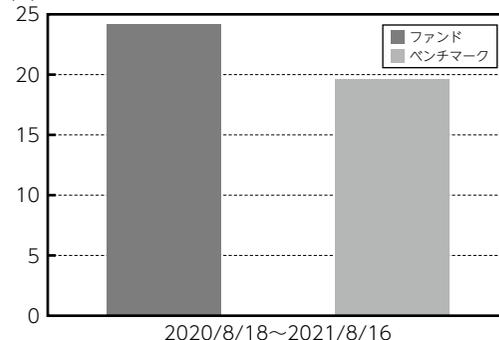
当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+19.6%に対し4.6%上回りました。J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+6.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり340円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2020年8月18日 ～2021年8月16日
当期分配金 (円)	340
(対基準価額比率：%)	1.868
当期の収益 (円)	340
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	10,256

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、国内外におけるワクチン接種の進展を背景に感染症の影響が徐々に和らいでいく中、改善基調での推移が見込まれます。外需は、半導体等の供給制約により足許は足踏み状態が続いているものの、外需の拡大や供給制約の解消を受け改善を見込みます。内需は、ワクチン接種の進展に伴う行動規制の緩和や過剰貯蓄を背景に回復が進展することを見込みます。また、今秋の実施が想定される衆議院総選挙の前後には、追加経済対策が打たれる可能性が高く、経済回復の支援材料になると想定します。物価は、携帯電話通信料の引き下げの影響が見込まれるものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定で推移することが見込まれます。日銀の金融政策は、3月の点検結果を受けて枠組みに変更が加えられることはなかったことから、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れ等による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、新型コロナウイルス感染再拡大の兆しはあるものの、ワクチン接種も進捗する中、経済活動の再開が進展しています。個人消費は頭打ちしつつあるものの、追加経済対策による潤沢な貯蓄を背景に引続き個人消費は堅調な推移が見込まれます。但し足許はインフレ高進懸念の高まりを背景に消費者センチメントには悪化の兆しが見られます。企業活動のセンチメントは良好で、一部で供給制約の影響が深刻化しているものの、生産・投資活動は総じて拡大基調が継続しています。住宅市場は在庫不足や価格高騰を背景に増勢鈍化も、力強い需要と低金利環境を背景に引き続き堅調です。労働市場は労働供給の不足が制約となっているものの、経済活動再開に伴い改善が継続しています。コア物価については、ベース効果に加え供給制約の深刻化を背景に短期的には急上昇しているものの年後半にかけては低下が見込まれ、基調については経済回復の進展に伴い緩やかに上昇する展開を想定しています。米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用およびインフレ率に紐づくフォワードガイダンスに基づいて緩和的な金融環境を支援する姿勢を示しており、引き続き緩和的な金融政策運営が見込まれます。

欧州に関しては、各国の拡張的な財政政策や欧州連合（EU）復興基金の稼働による景気の下支えが想定される中、ワクチン普及進展に伴って一段の経済回復が見込まれます。行動制限の緩和やワクチン接種が進む中、企業センチメントを中心に個人消費、生産において回復が見られます。労働市場は、雇用維持政策によって失業率の上昇は抑制されている一方、年後半の政策の期限到来による悪化が懸念されています。物価については、ドイツVAT（付加価値税）減税のベース効果やエネルギー価格の上昇を背景に短期的に大きく上昇するものの、基調については経済回復の進展に伴い緩やかに上昇する展開を想定しています。欧州中央銀行（ECB）は対称なインフレ目標を導入し、利上げ開始の条件を厳格化したことから、緩和的な金融政策が長期に亘ると想定しているものの、一段の経済回復を受けた量的緩和（QE）のペース減速には留意が必要です。

新興国に関しては、先進国における大規模な経済対策やワクチン接種の進展に伴う景気回復の恩恵を受けて、長期的な基調として緩やかな成長が持続する見通しです。また、幾つかの新興国が利上げに踏み出しつつも、多くの新興国は拙速な利上げに慎重姿勢を示している中、一部新興国での信用力と行政の質の悪化、潜在的なインフレ見通しの高まりや、資産価格のボラティリティ（市場の変動性）上昇が新興国にとって逆風になると見えています。また、国毎における景気回復の速度は、ワクチン接種のペース、サービス・観光業の回復、政策スタンス、資源価格等の要因により大きな差が生じる展開を見込みます。

日本株式について、米国の利上げ時期に向けた警戒が上値抑制要因となる一方、グローバルに製造業が改善していることはグローバル景気の影響を受けやすい日本株を下支えするものと考えます。グローバル景気の成長鈍化や新型コロナウイルスの感染再拡大等のリスクは留意が必要なものの、諸外国と比較して遅れていたワクチン接種も着実な進捗が見られ、現時点では景気回復期待を維持させるものであり、日本株は横ばい圏から緩やかな上昇を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年8月18日 ～2021年8月16日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	223 (111) (93) (19)	1.316 (0.658) (0.548) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	27 (27) (0)	0.162 (0.162) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (1) (1)	0.012 (0.003) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 東芝社有価証券報告書虚偽記載事案に係る訴訟費用および信託事務に係る諸費用
合 計	252	1.490	

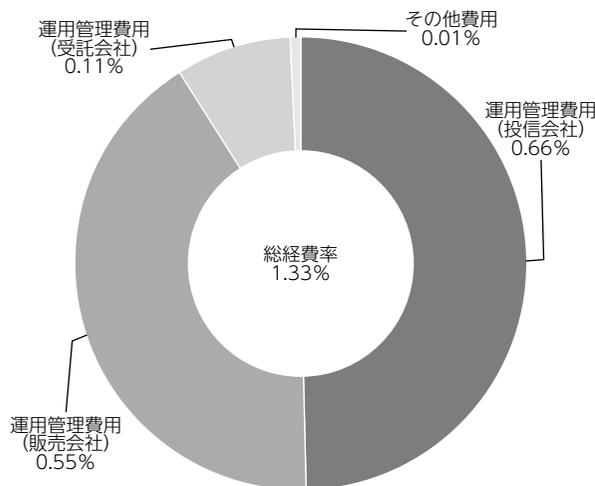
期中の平均基準価額は、16,928円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2020年8月18日から2021年8月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 10,739	千円 22,063	千□ 49,993	千円 105,279

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	60,371,891千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	28,807,664千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	2.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2020年8月18日から2021年8月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	期 首 (前 期 末)		
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 216,813	千□ 177,560	千円 407,944

■投資信託財産の構成

2021年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド	千円 407,944	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,189	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	409,133	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	409,133,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,188,222
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	407,944,885
(B)負 債	10,327,433
未 払 収 益 分 配 金	7,590,820
未 払 信 託 報 酬	2,723,173
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	13,439
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	398,805,674
元 本	223,259,423
次 期 繰 越 損 益 金	175,546,251
(D)受 益 権 総 口 数	223,259,423口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,863円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は264,002,906円、期中追加設定元本額は13,432,918円、期中一部解約元本額は54,176,401円です。

■損益の状況

当期 自2020年8月18日 至2021年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 264円
受 取 利 息	14
支 払 利 息	△ 278
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	82,156,214
売 買 益	94,162,516
売 買 損	△ 12,006,302
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,438,874
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	76,717,076
(E)前 期 繰 越 損 益 金	61,919,497
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	44,500,498
(配 当 等 相 当 額)	(97,919,866)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 53,419,368)
(G) 計 (D + E + F)	183,137,071
(H)収 益 分 配 金	△ 7,590,820
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	175,546,251
追 加 信 託 差 損 益 金	44,500,498
(配 当 等 相 当 額)	(97,944,492)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 53,443,994)
分 配 準 備 積 立 金	131,045,753

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<第21期分配金の計算過程>

計算期末における費用控除後の配当等収益 (7,614,302円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (62,671,602円)、信託約款に規定される収益調整金 (97,944,492円) 及び分配準備積立金 (68,350,669円) より分配対象収益は236,581,065円 (1万口当たり10,596.69円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し7,590,820円 (1万口当たり340円) を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	340円
------------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本株式マザーファンド

運用報告書

《第21期》

決算日：2021年8月16日

(計算期間：2020年8月18日～2021年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
第17期 (2017年8月16日)	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	—	百万円 24,466
第18期 (2018年8月16日)	17,782	9.7	1,687.15	4.4	5.3	97.1	—	26,004
第19期 (2019年8月16日)	16,067	△ 9.6	1,485.29	△12.0	2.3	98.6	—	24,889
第20期 (2020年8月17日)	18,292	13.8	1,609.82	8.4	5.5	98.5	—	26,805
第21期 (2021年8月16日)	22,975	25.6	1,924.98	19.6	6.0	98.5	—	32,636

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2020年8月17日	18,292	—	1,609.82	—	—	98.5	—
8月末	18,353	0.3	1,618.18	0.5	△0.2	99.7	—
9月末	18,731	2.4	1,625.49	1.0	1.4	98.9	—
10月末	18,329	0.2	1,579.33	△ 1.9	2.1	99.0	—
11月末	20,449	11.8	1,754.92	9.0	2.8	99.1	—
12月末	21,015	14.9	1,804.68	12.1	2.8	99.7	—
2021年1月末	21,104	15.4	1,808.78	12.4	3.0	99.7	—
2月末	21,875	19.6	1,864.49	15.8	3.8	99.7	—
3月末	23,293	27.3	1,954.00	21.4	6.0	98.9	—
4月末	22,684	24.0	1,898.24	17.9	6.1	98.9	—
5月末	23,003	25.8	1,922.98	19.5	6.3	97.8	—
6月末	23,311	27.4	1,943.57	20.7	6.7	99.4	—
7月末	22,769	24.5	1,901.08	18.1	6.4	99.7	—
(期末) 2021年8月16日	22,975	25.6	1,924.98	19.6	6.0	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年8月18日～2021年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首18,292円で始まり、期末22,975円となり、騰落率は25.6%の上昇となりました。

□プラス要因

2020年下期以降、株式市場が堅調な展開になったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証株価指数(以下「TOPIX」という)は、期首1,609.82ポイントで始まりました。期首は、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞が重荷となる中、米国大統領選におけるバイデン氏勝利の結果を受けて政策不透明感が後退したことや、欧米のワクチン接種開始により経済正常化が期待されたことなどから株価は堅調に推移しました。年明け以降も、欧米における新型コロナウイルスワクチン接種進展や、米国追加経済対策法案の可決によりグローバルに景気回復期待が高まったこと、想定以上の企業業績の改善が確認されたことなど好材料が重なり、景気敏感株を中心に株価は大幅に上昇しました。新年度に入ってから期末にかけては、国内ワクチン接種の進展による景気回復期待がありながらも、従来型より感染力が高い新型コロナウイルス変異株の流行や、世界的なインフレ高進による景気下押し懸念、菅政権支持率低迷による政局不安、中国当局による企業統制強化の動きを巡る先行き不透明感などが重石となり、株価は概ね横ばいで推移し、TOPIXは1,924.98ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、化学、輸送用機器、医薬品の順とし、29業種114銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、サービス業の順とし、28業種115銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2020年8月17日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	キーエンス	3.3
2	ソニー	3.1
3	トヨタ自動車	2.8
4	日本電信電話	2.6
5	ソフトバンクグループ	2.3
6	任天堂	2.2
7	第一三共	2.1
8	信越化学工業	2.0
9	村田製作所	1.8
10	SUBARU	1.8

組入銘柄総数：114銘柄

2021年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.1
2	ソニーグループ	3.9
3	キーエンス	2.9
4	村田製作所	2.4
5	東日本旅客鉄道	2.4
6	信越化学工業	2.3
7	日立製作所	2.1
8	HOYA	1.9
9	日本電産	1.9
10	東京エレクトロン	1.9

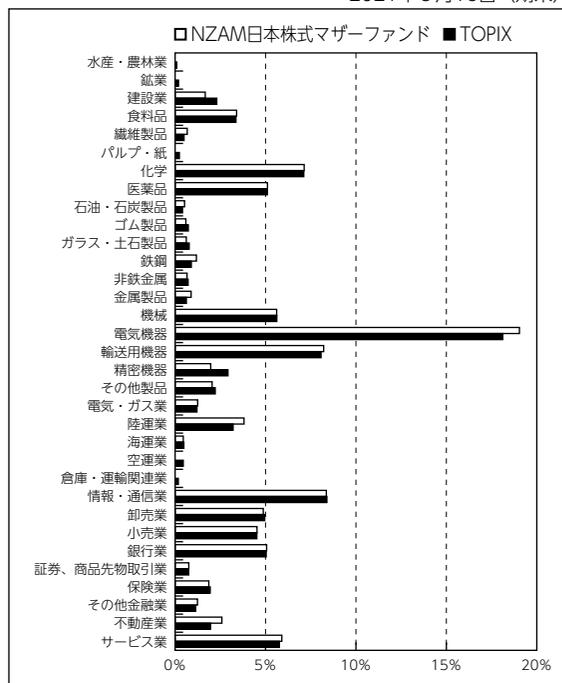
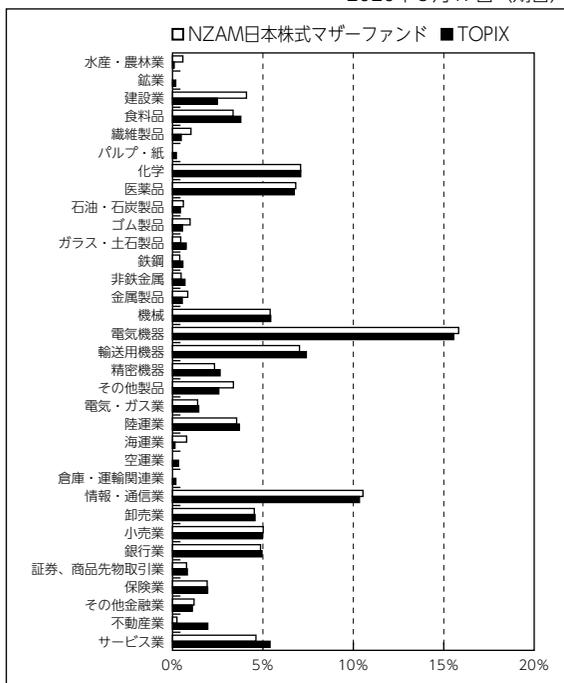
組入銘柄総数：115銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

J A日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2020年8月17日（期首）

2021年8月16日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+19.6%に対し、6.0%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

① ネクステージ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。半導体不足に伴う新車供給制限下、中古車価格が堅調に推移していることに加え、新規出店に伴う販売増加や在庫水準の適正化を背景に増益率が加速し、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

② デクセリアルズ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。在宅勤務・ギガスクール需要により光学フィルムや異方導電性フィルム等が伸長したことに加え、車載用光学フィルムの採用件数も順調

に増加したことから増益率が加速し、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

① エフ・シー・シー

割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。電動化対応に向けた取組の遅れや、半導体不足による自動車生産台数の先行き不透明感等が嫌気され株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

② TDK

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。先行投資負担の増加や原材料価格高騰を主因とした、保守的な業績ガイダンス等が嫌気され株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

海運業のオーバーウェイト等がプラス寄与した一方で、精密機器のアンダーウェイト等がマイナス寄与しました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、国内外におけるワクチン接種の進展を背景に感染症の影響が徐々に和らいでいく中、改善基調での推移が見込まれます。外需は、半導体等の供給制約により足許は足踏み状態が続いているものの、外需の拡大や供給制約の解消を受け改善を見込みます。内需は、ワクチン接種の進展に伴う行動規制の緩和や過剰貯蓄を背景に回復が進展することを見込みます。また、今秋の実施が想定される衆議院総選挙の前後には、追加経済対策が打たれる可能性が高く、経済回復の支援材料になると想定します。物価は、携帯電話通信料の引き下げの影響が見込まれるものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定で推移することが見込まれます。日銀の金融政策は、3月の点検結果を受けて枠組みに変更が加えられることはなかったことから、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れ等による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、新型肺炎感染再拡大の兆しはあるものの、ワクチン接種も進捗する中、経済活動の再開が進展しています。個人消費は頭打ちしつつあるものの、追加経済対策による潤沢な貯蓄を背景に引続き個人消費は堅調な推移が見込まれます。但し足許はインフレ高進懸念の高まりを背景に消費者センチメントには悪化の兆しが見られます。企業活動のセンチメントは良好で、一部で供給制約の影響が深刻化しているものの、生産・投資活動は総じて拡大基調が継続しています。住宅市場は在庫不足や価格高騰を背景に増勢鈍化も、力強い需要と低金利環境を背景に引き続き堅調です。労働市場は労働供給の不足が制約となっているものの、経済活動再開に伴い改善が継続しています。コア物価については、ベース効果に加え供給制約の深刻化を背景に短期的には急上昇しているものの年後半にかけては低下が見込まれ、基調については経済回復の進展に伴い緩やかに上昇する展開を想定しています。米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用およびインフレ率に紐づくフォワードガイダンスに基づいて緩和的な金融環境を支援する姿勢を示しており、引き続き緩和的な金融政策運営が見込まれます。

欧州に関しては、各国の拡張的な財政政策や欧州連合（EU）復興基金の稼働による景気の下支えが想定される中、ワクチン普及進展に伴って一段の経済回復が見込まれます。行動制限の緩和やワクチン接種が進む中、企業センチメントを中心に個人消費、生産において回復が見られます。労働市場は、雇用維持政策によって失業率の上昇は抑制されている一方、年後半の政策の期限到来による悪化が懸念されています。物価については、ドイツVAT（付加価値税）減税のベース効果やエネルギー価格の上昇を背景に短期的に大きく上昇するものの、基調については経済回復の進展に伴い緩やかに上昇する展開を想定しています。欧州中央銀行（ECB）は対称なインフレ目標を導入し、利上げ開始の条件を厳格化したことから、緩和的な金融政策が長期に亘ると想定しているものの、一段の経済回復を受けた量的緩和（QE）のペース減速には留意が必要です。

新興国に関しては、先進国における大規模な経済対策やワクチン接種の進展に伴う景気回復の恩恵を受けて、長期的な基調として緩やかな成長が持続する見通しです。また、幾つかの新興国が利上げに踏み出しつつも、多くの新興国は拙速な利上げに慎重姿勢を示している中、一部新興国での信用力と行政の質の悪化、潜在的なインフレ見通しの高まりや、資産価格のボラティリティ（市場の変動性）上昇が新興国にとって逆風になると見えています。また、国毎における景気回復の速度は、ワクチン接種のペース、サービス・観光業の回復、政策スタンス、資源価格等の要因により大きな差が生じる展開を見込みます。

日本株式について、米国の利上げ時期に向けた警戒が上値抑制要因となる一方、グローバルに製造業が改善していることはグローバル景気の影響を受けやすい日本株を下支えするものと考えます。グローバル景気の成長鈍化や新型肺炎の感染再拡大等のリスクは留意が必要なものの、諸外国と比較して遅れていたワクチン接種も着実な進捗が見られ、現時点では景気回復期待を維持させるものであり、日本株は横ばい圏から緩やかな上昇を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年8月18日 ～2021年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	35 (35) (0)	0.164 (0.164) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 東芝社有価証券報告書虚偽記載事案に係る訴訟費用および信託事務に係る諸費用
合 計	37	0.173	
期中の平均基準価額は、21,243円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2020年8月18日から2021年8月16日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 13,965 (300)	千円 30,108,892 (-)	千株 11,274	千円 30,262,999

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,901	百万円 2,898	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	60,371,891千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	28,807,664千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	71.6	753,047	10,517	日本電信電話	312.5	695,753	2,226
KDDI	231.6	648,023	2,798	KDDI	231.6	693,489	2,994
東日本旅客鉄道	86.4	621,388	7,191	ソフトバンクグループ	85.5	626,982	7,333
トヨタ自動車	70.9	558,132	7,872	ネクステージ	349.9	623,991	1,783
本田技研工業	174.5	494,537	2,834	キーエンス	9.9	543,028	54,851
Zホールディングス	767.8	472,886	615	本田技研工業	174.5	499,872	2,864
ソフトバンクグループ	61	452,191	7,412	ソニーグループ	49	488,877	9,977
日立製作所	84.4	446,865	5,294	任天堂	8	484,407	60,550
ニトリホールディングス	21.4	436,249	20,385	花王	61.4	474,370	7,725
TDK	26.2	430,216	16,420	SUBARU	229.5	472,532	2,058

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年8月18日から2021年8月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (－%)				
日本水産	312.8	－	－	－
建設業 (1.7%)				
ショーボンドホールディングス	11.4	－	－	－
コムシスホールディングス	90.1	－	－	－
大成建設	46.6	－	－	－
清水建設	－	194.1	159,550	－
大和ハウス工業	90.8	83.5	277,554	－
ライト工業	71	51.5	98,519	－
協和エクシオ	83.4	－	－	－
食料品 (3.4%)				
ヤクルト本社	－	27.6	179,952	－
明治ホールディングス	21.6	－	－	－
日本ハム	41.9	－	－	－
キリンホールディングス	－	111.5	213,801	－
サントリー食品インターナショナル	－	61.1	255,398	－
ハウス食品グループ本社	41.8	56.3	185,790	－
アリアケジャパン	18.7	－	－	－
東洋水産	34.5	－	－	－
わらべや日洋ホールディングス	－	118.9	258,488	－
繊維製品 (0.7%)				
東レ	318.3	294.9	215,277	－
ホギメディカル	33.4	－	－	－
化学 (7.1%)				
信越化学工業	41.3	42.4	745,816	－
エア・ウォーター	101	128.2	231,016	－
三菱瓦斯化学	－	86.6	182,206	－
東京応化工業	34.7	29.5	207,385	－
日本ゼオン	164.9	45.4	69,053	－
宇部興産	－	103.2	228,381	－
花王	55.9	－	－	－
富士フィルムホールディングス	21.8	29.1	247,844	－
デクセリアルズ	116.9	93.1	198,116	－
エフピコ	17.1	43.7	185,069	－
医薬品 (5.1%)				
武田薬品工業	116.8	85	309,230	－
アステラス製薬	－	115.8	202,302	－
中外製薬	69.6	85.2	342,163	－
エーザイ	16	16	144,512	－
J C R ファーマ	12.8	26.5	78,069	－
第一三共	57.6	189.4	445,090	－
ペプチドリーム	29.9	29.3	120,862	－
石油・石炭製品 (0.5%)				
出光興産	67.2	64.8	167,961	－
ゴム製品 (0.6%)				
TOYO TIRE	151.7	94.5	190,984	－
ガラス・土石製品 (0.6%)				
日東紡績	29	－	－	－

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
フジインコーポレーテッド	－	34.3	198,940	－
鉄鋼 (1.2%)				
日本製鉄	103.5	172.7	378,558	－
非鉄金属 (0.7%)				
三井金属鉱業	49.1	60	212,100	－
金属製品 (0.9%)				
L I X I L	129.8	90	284,400	－
機械 (5.6%)				
日本製鋼所	－	123.9	328,335	－
牧野フライス製作所	42.9	－	－	－
ディスコ	5.5	7.3	227,760	－
平田機工	31.5	19.9	126,166	－
S M C	3.8	2.7	187,704	－
ダイキン工業	15.4	8.1	209,992	－
栗田工業	57.3	16.3	80,359	－
C K D	123.1	175.9	383,637	－
ジェイテクト	－	256.9	261,781	－
電気機器 (19.0%)				
イビデン	－	47.1	270,825	－
コニカミノルタ	－	369.1	209,279	－
日立製作所	97.3	108.7	676,657	－
日本電産	39.1	50	617,000	－
ダイヘン	－	54.9	258,853	－
日本電気	50.7	－	－	－
ルネサスエレクトロニクス	－	169.4	193,116	－
ソニーグループ	93.5	116.1	1,267,231	－
ホシデン	142	－	－	－
アズビル	54.5	－	－	－
アドバンテスト	33.7	－	－	－
キーエンス	19.2	15.3	959,769	－
ファナック	11.9	11	261,470	－
村田製作所	70.9	89.5	797,534	－
東京エレクトロン	9.8	13.6	611,048	－
輸送用機器 (8.2%)				
豊田自動織機	－	36.9	346,491	－
デンソー	－	38.4	296,755	－
トヨタ自動車	103.5	137.4	1,348,306	－
マツダ	－	170	167,280	－
スズキ	41.3	29.5	141,747	－
S U B A R U	211.9	－	－	－
ヤマハ発動機	－	71.2	199,075	－
豊田合成	99.3	59.2	142,316	－
エフ・シー・シー	129.7	－	－	－
精密機器 (2.0%)				
テルモ	45.7	－	－	－
H O Y A	39.6	36.8	632,960	－
その他製品 (2.0%)				
パンダイナムコホールディングス	45.8	50.1	361,922	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	11.5	5.7	296,058
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	71.4	-	-
関西電力	-	186.1	204,896
九州電力	-	231.4	196,227
電源開発	48.1	-	-
東京瓦斯	47.7	-	-
メタウォーター	18.4	-	-
陸運業 (3.8%)			
東日本旅客鉄道	38.8	109.6	791,421
東海旅客鉄道	-	9.8	156,065
日本通運	9.8	-	-
ヤマトホールディングス	69.1	58.9	168,571
日立物流	44.3	25.1	109,185
S Gホールディングス	59	-	-
海運業 (0.4%)			
商船三井	109.5	19.7	144,795
情報・通信業 (8.4%)			
T I S	59.8	-	-
コーエーテックホールディングス	39.7	-	-
ビジュアル	-	26.2	149,078
アルテリア・ネットワークス	-	80	140,080
ウイングアーク1 s t	-	131.9	252,060
ギフトィ	56.1	18.1	52,870
J MDC	14.7	-	-
フジ・メディア・ホールディングス	-	187.1	215,352
Zホールディングス	-	570.5	355,079
伊藤忠テクノソリューションズ	54.1	-	-
ネットワンシステムズ	-	79.6	267,058
日本電信電話	26.4	-	-
光通信	14.8	15.6	291,564
エヌ・ティ・ティ・データ	155	134.7	240,708
コナミホールディングス	42	37.9	247,108
ソフトバンクグループ	98	73.5	478,117
卸売業 (4.9%)			
あらた	-	28.8	123,696
双日	-	853.4	274,794
あい ホールディングス	70.2	116.3	238,531
マクニカ・富士エレホールディングス	100.7	-	-
ラクト・ジャパン	27.6	-	-
グリムス	31.8	-	-
三洋貿易	77.5	98.2	112,831
ビューティガレージ	-	30.5	126,270
伊藤忠商事	124.4	106.4	356,440
三井物産	-	131	335,163
内田洋行	50.9	-	-
小売業 (4.5%)			
アダストリア	-	23.7	42,968
ネクステージ	182.2	62	131,874
良品計画	-	73.8	169,813

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	109.1	88.1	201,132
スクロール	-	156.8	132,809
ファミリーマート	55	-	-
日本瓦斯	-	160	251,360
島忠	69.1	-	-
丸井グループ	44.5	113.6	217,203
ケーズホールディングス	128.7	-	-
シルバーライフ	33.9	-	-
ヤマダホールディングス	368.8	-	-
ニトリホールディングス	-	14.3	308,951
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	911.7	818.8	491,935
りそなホールディングス	365.4	399.3	171,659
三井住友トラスト・ホールディングス	100.4	105.8	387,228
三井住友フィナンシャルグループ	126.6	128.8	491,243
ふくおかフィナンシャルグループ	35.6	41.6	85,238
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
F P G	-	114.4	79,393
S B I ホールディングス	32.5	60.5	163,834
野村ホールディングス	240	-	-
保険業 (1.9%)			
第一生命ホールディングス	124.3	137.2	299,439
東京海上ホールディングス	66.3	56.2	300,108
その他金融業 (1.2%)			
オリックス	152.4	125.9	255,954
三菱HCキャピタル	232.1	239.2	141,606
不動産業 (2.6%)			
東急不動産ホールディングス	-	396.4	242,200
飯田グループホールディングス	31.4	-	-
三井不動産	-	100.6	248,381
三菱地所	-	199.9	341,229
サービス業 (5.9%)			
エムスリー	45.9	35.7	248,829
パリュエコマース	59.8	45.8	184,345
プレステージ・インターナショナル ラウンドワン	-	285.1	202,706
エン・ジャパン	71.4	81.4	204,022
ジャパンマテリアル	-	133.5	311,355
M&Aキャピタルパートナーズ	29.1	-	-
リクルートホールディングス	73.5	66.8	404,874
ウエルビー	90.9	-	-
ダイレクトマーケティングミックス	-	49.7	176,435
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,811 114	12,803 115 <98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2021年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 32,157,061	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,644,698	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	34,801,759	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	34,801,759,646円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,215,813,990
株 式(評価額)	32,157,061,860
未 収 入 金	408,058,996
未 収 配 当 金	20,824,800
(B)負 債	2,165,374,041
未 払 金	2,165,246,331
未 払 解 約 金	124,372
未 払 利 息	3,338
(C)純 資 産 総 額(A-B)	32,636,385,605
元 本	14,205,032,407
次 期 繰 越 損 益 金	18,431,353,198
(D)受 益 権 総 口 数	14,205,032,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,975円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は14,654,167,259円、期中追加設定元本額は2,130,538,220円、期中一部解約元本額は2,579,673,072円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------------|-----------------|
| J A 日本株式ファンド : | 177,560,342円 |
| J A 資産設計ファンド (安定型) : | 53,232,723円 |
| J A 資産設計ファンド (成長型) : | 124,284,525円 |
| J A 資産設計ファンド (積極型) : | 151,569,986円 |
| J A 日本株式私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 7,951,546,471円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 4,126,266,513円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 688,049,154円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108 (適格機関投資家専用) : | 932,522,693円 |
| 合計 : | 14,205,032,407円 |

■損益の状況

当期 自2020年8月18日 至2021年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	621,543,444円
受 取 配 当 金	601,863,762
受 取 利 息	1,622
そ の 他 収 益	19,720,320
支 払 利 息	△ 42,260
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,909,900,921
売 買 損 益	7,527,127,796
売 買 損	△ 1,617,226,875
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,581,760
取 引 益	5,771,440
取 引 損	△ 8,353,200
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,527,781
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	6,526,334,824
(F)前 期 繰 越 損 益 金	12,151,594,895
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,608,159,729
(H)解 約 差 損 益 金	△ 2,854,736,250
(I) 計 (E+F+G+H)	18,431,353,198
次 期 繰 越 損 益 金(I)	18,431,353,198

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。